

Monthly Investment Information

# 投資情報マンスリー

173

## CONTENTS

2 2023年の相場見通し

3 2023年の視点

4 投資のヒント

5・6 参考銘柄

3099 三越伊勢丹ホールディングス

3923 ラクス

6857 アドバンテスト

7936 アシックス

No.173 新年号  
2023.1.4  
調査情報部

## 謹賀新年

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。  
旧年中は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。  
2023年も証券ジャパンをご愛顧賜りますよう、引き続き宜しく願い申し上げます。

### ■ 2022年の日本株

2月のロシアによるウクライナへの軍事進攻を機に、原油、穀物など商品価格が高騰するなど、インフレの深刻化から中央銀行による金融引き締めが加速、金利上昇の影響が懸念され、主要国の株価指数は調整色を強めた。こうした中、日本株は相対的に底堅く推移。ワクチン接種回数増加などによる行動制限の緩和、経済の正常化が加速した他、全国旅行支援などの政策効果や輸出型企業における円安効果が企業業績の下支え役となった。また、7月の参院選で自民党が勝利したことも投資家の安心感を生み、日経平均は8月に1月の年初来高値（29332円）にまで上昇する局面があったが、年後半にかけて欧米の景気後退懸念が強まったのに加え、日銀が12月20日にイールドカーブ・コントロール（YCC）運用の見直し（変動幅を0.5%程度に拡大へ）を発表、ネガティブサプライズとなった市場は急激な円高、債券安となり、日経平均は26000円台前半まで下落した。

### ■ 2023年の日本株見通し

2023年の日本株は、1～3月期（年前半）は強い金融引き締めによるグローバル景気の失速などファンダメンタルズの悪化、欧米株式市場の下落の可能性や、日銀総裁人事の思惑など、不確実性の高まりから、下落リスクが残りそうだ。ただ、4～6月期以降は、欧米株式市場の底入れが期待される他、相対的な日本経済と企業業績の底堅さ、低バリュエーションが特に海外投資家から評価され、上昇に転じるのではないかと見られる。リオープン、インバウンドの回復とコロナ禍での過剰貯蓄、エネルギー価格の下落などで個人消費の堅調が見込まれる他、財政支出拡大・経済対策などの政策効果が予想される。加えて、賃上げ（春闘に注目）による経済の好循環や中国景気の回復期待が見込まれるためだ。なお、日銀のYCC修正は、投機筋を中心に追加修正などの様々な思惑を呼び、円高などが新たなリスクとなったが、いわゆる「アベノミクス」終焉の始まりとは考えておらず、2012年から続いている日本株の上昇トレンドに変化はないと考える。物色は、下落リスクが残る年前半は、(1)予想高配当利回り・低バリュー銘柄（メガバンク、地方銀行などの金融株、商社、海運など）、(2)政策関連（経済安全保障・脱炭素など）、(3)リオープン・インバウンド関連、(4)高クオリティグロース株を丹念に拾いたい。なお、NISA制度の大幅な拡充、恒久化が決まったことで、中長期的に貯蓄から投資への加速が期待される。 **【増田 克実】**

2023年のタイムテーブル

月	日	国他	イベント	月	日	国他	イベント
1	1	日本	国連で非常任理事国に	5	11～13	G7	財務相・中央銀行総裁会議（新潟）
	3	欧州	クロアチアがユーロを導入（ユーロ圏は20カ国）		13～14	米国	FOMC
	16～20	米国	第118回議会開会（ワシントン）		19～21	G7	サミット（広島）
	17～18	日本	通常国会	6	1	日本	有報での男女賃金格差の開示
	21～27	世界	世界経済フォーラム（ダボス）		13～14	米国	関西電力管内の高浜原発1・2号機稼働開始か
	31	中国	春節		15～16	米国	FOMC
	31	世界	IMF世界経済見通し		15	欧州	政策決定会合
	31	日本	新型コロナ対応金融支援特別オペ終了		27	欧州	ECB
	31	米国	FOMC	7	27	日本	虎ノ門ヒルズ ステーションタワーオープン
2	2	米国	予算教書		27～28	欧州	ECB
	26	欧州	ECB		27	日本	政策決定会合
	26	日本	自民党大会		27	世界	IMF世界経済見通し
3	8～21	中国	全国人民代表大会	8	下旬	米国	ジャクソンホール会合（カンザスシティ）
	9～10	世界	ワールド・ベースボール・クラシック	9	1	日本	関東大震災から100年
	16	日本	政策決定会合		8	世界	ラグビーワールドカップ（～10月28日：フランス）
	19	欧州	ECB		9～10	G20	サミット（ニューデリー）
	21～22	日本	日銀・雨宮・若田副総裁任期満了		14	欧州	ECB
	21	米国	FOMC		19～20	米国	FOMC
	23	世界	OECD経済見通し		21～22	日本	政策決定会合
	23	日本	春闘：主要企業の回答	10	1	日本	消費税インボイス制度の導入
	23	日本	文化庁の京都移転、JRうめきた新駅開業		26	欧州	ECB
4	1	日本	子ども家庭庁の設置		29	トルコ	トルコ建国100年
	8	日本	日銀・黒田総裁任期満了		30～31	日本	政策決定会合
	9	日本	統一地方選挙（第1陣・都道府県などの市首長・議員）		31～1	米国	FOMC
	27～28	日本	政策決定会合		31	世界	IMF・世界銀行の年次総会、IMF世界経済見通し
	27	世界	IMF世界経済見通し	11	月内	APEC	首脳会議
	27	日本	東急歌舞伎タワー開業		月内	ASEAN	首脳会議
	23	日本	統一地方選挙（第2陣・市区町村）		30～12	世界	COP28(UAE)
	23	日本	衆院補欠選挙	12	12～13	米国	FOMC
5	2～3	米国	FOMC		14	欧州	ECB
	4	欧州	ECB		18～19	日本	政策決定会合
	6	英国	チャールズ3世とカミラ王妃の戴冠式		月内	世界	OECD経済見通し

予定は変更となる可能性があります。各種資料より証券ジャパン調査情報部作成

## ■「癸卯」は新たな時代の始まり?

2023年の干支は「癸卯（みずのとう）」で、九星では「四緑木星」の年回りとなる。「卯」は十二支の4番目で、方角では「東」、時刻では午前6時に当たる。動物ではウサギが割り当てられている。

「卯」は「茂」に通じ、「春の訪れを感じる」という意味があるといわれる。また、「卯」という漢字の形から、門が開かれた状態ともいわれ、「飛び出す」や「分ける」という意味合いを持つという。そこから、「飛躍する年」や「区切りとなる年」になるとされる。

また、「癸」は「揆（はかる）」に通じ、物事の終わり始まりを意味していて、春間近でつぼみが花開く直前の状態を指しているともいわれている。

前回の「癸卯」は60年前の1963年になるが、この年はJFケネディの暗殺事件が起き、日米初となる衛星中継がその様子を伝えた。その後の卯年も、75年のマイクロソフト設立、87年の国鉄民営化やブラックマンデー、そして2011年の東日本大震災など、社会構造が大きく変わるきっかけになった年が多いようだ。

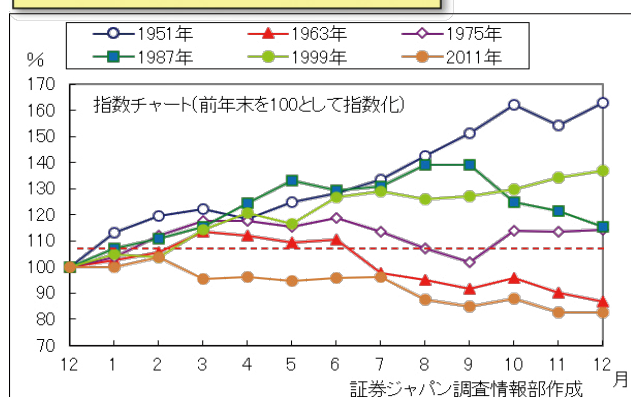
過去の「癸」、「卯」、「四緑木星」の年の日経平均のパフォーマンスは、「癸」が11.6%の上昇で開所以来の平均をわずかに上回っているほか、「卯」は「亥」とほぼ並ぶ16.5%で第4位、「四緑木星」は九星の中ではベストパフォーマンスの29.9%となっている。

過去の卯年の年間の動きを見てみると、前半が比較的堅調で、後半に伸び悩む傾向がありそうだ。全体を押し上げているのが1951年の62.9%上昇だが、年間でマイナスとなった年も2回あった。

とはいえ、相場格言にある「卯は跳ねる」から、「辰巳天井」に続く3年間は、過去の平均で見ても十二支で最も好パフォーマンスとなる傾向が見取れる。過度な期待は禁物だが、来年、再来年に向けて、概ね良好な相場となりそうだ。

【大谷 正之】

◇卯年の動き(東証再開以来、月末時点)



◇五行と十干十二支

五行	兄弟(えと)	十干	十二支
木(き)	兄(え) 弟(と)	甲(こう) 乙(おつ)	きのえ きのと
火(ひ)	兄(え) 弟(と)	丙(へい) 丁(てい)	ひのえ ひのと
土(つち)	兄(え) 弟(と)	戊(ぼ) 己(ぎ)	つちのえ つちのと
金(か)	兄(え) 弟(と)	庚(こう) 辛(しん)	かのえ かのと
水(みず)	兄(え) 弟(と)	壬(じん) 癸(き)	みずのえ みずのと
			子(ね・し) 丑(うし・ちゅう) 寅(とら・いん) 卯(う・ぼう) 辰(たつ・しん) 巳(み・し) 午(うま・ご) 未(ひつじ・び) 申(さる・しん) 酉(とり・ゆう) 戌(いぬ・じゅう) 亥(い・がい)

各種資料より  
証券ジャパン調査情報部作成

◇過去の卯年の出来事

西暦	年号	干支	出来事
1963	昭和38	癸卯	三八豪雪(1月) 「鉄腕アトム」TVアニメ放映開始(1/1) 吉展ちゃん事件発生(3/31) NHK大河ドラマスタート(4/7) 三井三池炭鉱爆発事故、鶴見事故(11/9) JFケネディ大統領暗殺事件(11/22) 初の日米間衛星中継(11/23) 力道山刺殺事件(12/8)
1975	昭和50	乙卯	マイクロソフト設立(4/4) ベトナム戦争終結(4/30) 田部井淳子さん、女性初のエベレスト登頂(5/16) 沖縄海洋博開幕(7/19) 日本赤軍・クアラルンプール事件(8/4)
1987	昭和62	丁卯	G7ルーブル合意(2/22) 国鉄分割民営化・JF発足(4/1) ブラックマンデー(10/19) 大韓航空機爆破事件(11/29)
1999	平成11	己卯	日産・ルノー資本提携(3/27) トルコ西部地震(8/17) 台湾大地震(9/21) マカオ返還(12/20)
2011	平成23	辛卯	ニュージーランド南島地震(2/22) 東日本大震災・福島原発事故(3/11) ビンラディン容疑者殺害(5/2) FIFA女子W杯サッカー優勝(7/17) 地上デジタル放送へ移行(7/24) スティーブ・ジョブズ死去(10/5)

各種資料より証券ジャパン調査情報部作成

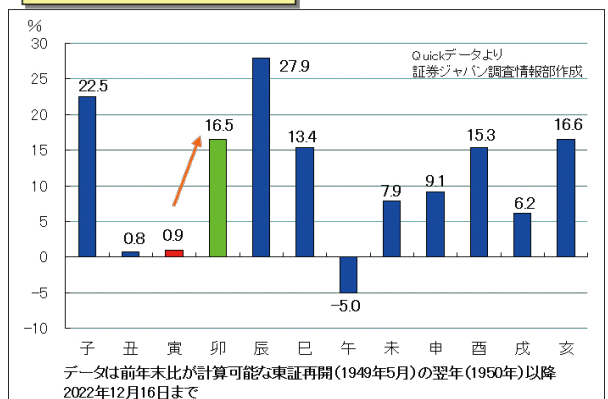
◇干支九星の日経平均騰落率順位

十干	騰落率	十二支	騰落率	九星	騰落率
己	25.9	辰	27.9	四緑	29.9
壬	23.4	子	22.5	三碧	19.0
乙	16.3	亥	16.5	五黄	17.6
丙	13.6	卯	16.5	六白	15.3
癸	11.6	酉	15.3	二黒	7.4
戊	10.5	巳	13.4	一白	6.7
辛	9.2	申	9.1	八白	2.9
甲	3.7	未	7.9	七赤	0.3
庚	-1.6	戌	6.2	九紫	-2.3
丁	-4.0	寅	0.9		
		丑	0.8		
		午	-5.0		

昨年  
今年

開所来年間騰落率平均 10.85%  
(2022年12月16日現在、Quickデータより証券ジャパン調査情報部作成)

◇日経平均の干支別騰落率



## ■ 日経平均採用で月足が上昇トレンドである主な銘柄群

日経平均の株価と移動平均線（以下 MA）の位置関係を見ると、12月に株価が12カ月・24カ月の両 MA を割り込み、20日時点で上から「24カ月 MA > 12カ月 MA > 株価」となっている。株価指数が下降トレンド入りとなる一方、日経平均採用銘柄中、63銘柄が「株価 > 12カ月 MA > 24カ月 MA」の位置関係となっており、上昇トレンドを継続している。下表には、主な上昇トレンド銘柄群のリストと実際の月足チャートを掲載した。

【野坂 晃一】

表. 日経平均採用で月足で上昇トレンドが継続する主な銘柄群

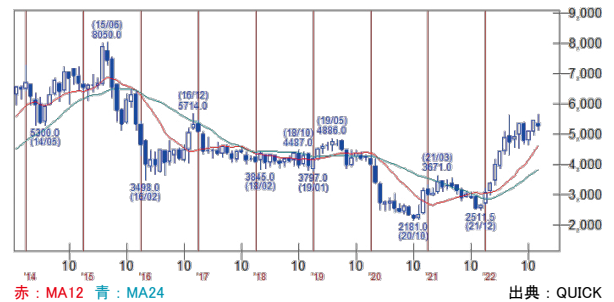
コード	銘柄	株価(円)	12カ月カイ離率(%)	24カ月カイ離率(%)	コード	銘柄	株価(円)	12カ月カイ離率(%)	24カ月カイ離率(%)	コード	銘柄	株価(円)	12カ月カイ離率(%)	24カ月カイ離率(%)
5803	フジクラ	1063	24.27	49.39	8233	高島屋	1682	13.46	28.84	8309	三井住友トラ	4439	5.69	12.32
8308	リソナHD	692.5	23.79	38.75	7186	コンコルディ	526	12.92	18.56	8015	豊田通商	5110	5.15	5.19
7012	川重	3105	20.43	25.97	7013	IHI	3855	12.78	33.45	6501	日立	6890	4.88	9.67
8331	千葉銀	914	17.96	25.49	8766	東京海上	2891.5	11.92	29.99	1801	大成建	4175	4.28	8.77
8031	三井物	3926	17.70	35.04	6178	日本郵政	1099	11.76	15.44	5401	日本製鉄	2198	4.00	9.44
8316	三井住友FG	4974	17.58	23.23	7011	三菱重	5394	11.66	37.29	9501	東電HD	499	3.76	25.35
2914	JT	2832.5	16.50	23.47	8053	住友商	2280.5	11.53	25.06	3086	Jフロント	1135	3.27	7.61
2802	味の素	4367	15.95	31.52	8002	丸紅	1532	11.32	31.35	7762	シチズン	581	2.68	14.61
8750	第一生命HD	2885.5	15.11	23.64	8306	三菱UFJ	818.4	10.97	21.93	7202	いすゞ	1652	2.52	10.42
2768	双日	2486	14.81	29.88	8411	みずほFG	1767	10.09	12.33	9104	商船三井	3325	2.23	25.84
3099	三越伊勢丹	1311	14.67	35.97	8253	クレソン	1699	7.27	17.75	4503	アステラス	2071.5	2.19	8.30
8354	ふくおかFG	2849	14.42	28.00	8001	伊藤忠	4187	7.02	15.51	9531	東ガス	2574	1.78	10.36
4568	第一三共	4317	14.12	31.97	5101	浜ゴム	2114	6.51	6.95	8058	三菱商	4330	1.59	14.57
2501	サッポロHD	3425	13.93	29.67	4502	武田	4072	6.27	10.84	9107	川崎汽	2725	1.17	30.30
7211	三菱自	530	13.84	35.43	9202	ANAHD	2819.5	5.72	8.06	1963	日揮HD	1692	0.94	21.96

※指標は12/20日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

### ◇三菱重工業 (7011)

株価 (12/20) 5394 円、連結 PER15.0 倍、連結 PBR1.08 倍、配当利回り 2.22%

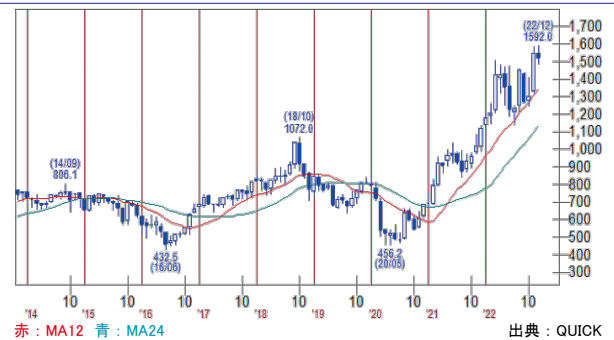
2022年1月以降、上昇トレンド継続。週足でも13週・26週の両 MA に対する上方カイ離を維持している。



### ◇丸紅 (8002)

株価 (12/20) 1532 円、連結 PER5.1 倍、連結 PBR0.91 倍、配当利回り 4.89%

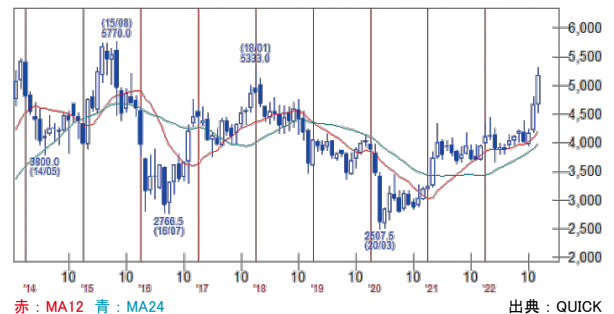
右上がりの12ヶ月 MA にサポートされる形で上昇トレンド継続。週足でも13週・26週の両 MA に対する上方カイ離を維持している。



### ◇三井住友FG (8316)

株価 (12/20) 4974 円、連結 PER8.8 倍、連結 PBR0.70 倍、配当利回り 4.62%

11月以降上昇ピッチが加速、18年1月の高値5333円が視野に。11月取得総額2000億円の自社株買いを決議。



## 3099 三越伊勢丹ホールディングス 高額品消費でコロナ前回復へ

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連2021. 3	8,160.09	△ 209.76	△ 171.71	△ 410.78	△ 107.96	9.00
連2022. 3	4,183.38	59.40	95.20	123.38	32.36	10.00
連2023. 3予	4,940.00	240.00	240.00	240.00	62.86	12.00



決算説明会資料

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

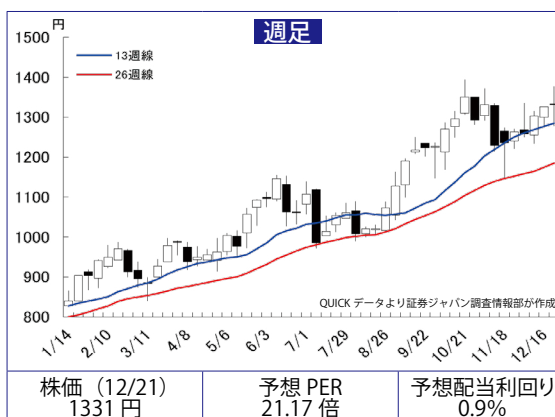
### ■ 上期は営業黒字転換

23年3月期第2四半期(4~9月)業績は売上高が前年同期比18.6%増の2228.7億円、営業利益が前年同期の77.5億円の赤字から89.4億円の黒字に転換した。百貨店事業では行動制限解除に伴い来店客数が大きく伸び、首都圏を中心にラグジュアリーブランドや宝飾・時計などの高額品が好調に推移した。一人当たり購買単価はコロナ前の2018年度水準を回復した。伊勢丹新宿本店や三越日本橋本店では、「高感度上質戦略」を展開、特別な体験イベントや空間づくりによって、外商顧客やエムアイカード上位利用顧客の集客に努めたことが奏功した。また、オンライン売り上げも化粧品ECサイトを中心に好調で、前年実績、計画ともに上回った。海外百貨店はゼロコロナ政策の中国を除いて、アセアンの店舗はコロナ規制撤廃で好調だった。

### ■ インバウンド需要が本格回復

会社側では通期計画を再度上方修正した。売上高は据え置きながら、営業利益は従来計画比70億円、当期純利益は同じく50億円引き上げられた。なお、11月の月次売上は伊勢丹新宿本店が前年同月比118.7%、三越銀座店が同125.0%となったほか、国内百貨店全体では同118.9%と好調だ。また、免税売り上げは旗艦店で2018年実績を上回った。今後、インバウンド需要の本格回復や円安効果による高額品の売り上げ拡大に加え、行動制限のない年末年始商戦への期待も高まろう。

【大谷 正之】



## 3923 ラクス 2026年3月期までの5カ年の売上高CAGR26%から30%の達成を目指す

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連2021. 3	153.87	38.98	38.81	29.36	16.20	1.75
連2022. 3	206.29	15.78	15.95	10.78	5.95	1.90
連2023. 3予	273.02	14.24	14.47	9.34	5.15	1.95



2023年3月期第2四半期  
決算説明資料

※日経予想。但し、一株利益・予想PERについてはQUICK算出

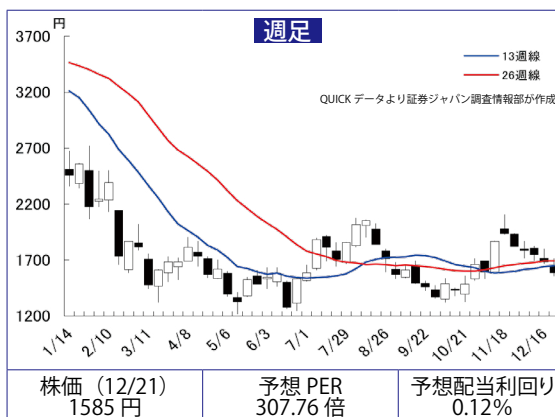
### ■ 先行投資を強化

2023年3月期通期の業績予想は、売上高が前期比32.3%増の273.0億円、売上総利益が前期比32.5%増の185.9億円、営業利益が前期比9.8%減の14.2億円を見込んでいる。人材採用や広告宣伝などの先行投資の強化により、営業利益は前期比で減益の見込みとなっている。

### ■ 2023年3月期を営業利益のボトムとし、2024年3月期以降は増益に転換

修正後の新中期経営目標は、5カ年の売上高CAGRが26%から30%、2026年3月期の純利益が100億円以上、2026年3月期の純資産が200億円以上となっており、5カ年の売上高CAGRの下限値が25%から26%に引き上げられた。新中期経営目標では、当初4年間は先行投資フェーズと位置付けられており、CAGR26%から30%が達成された場合の2026年3月期の売上高は488.6億円から571.3億円となっているが、5カ年の新中期経営目標の内、約1年半が経過した現時点では、レンジの上限近辺での業績推移となっている。積極的な人材採用とそれに伴う生産性の低下により、今期第1四半期には一部のサービスにおいて一時的に新規の受注獲得トレンドが鈍化する場面も見られたが、第2四半期には既に回復傾向で推移しており、この傾向は下期以降も継続していくものと思われる。なお、同社では直近の金融環境の変化を受けて、2023年3月期を営業利益のボトムとし、2024年3月期以降は増益に転換させる方針を示している。

【下田 広輝】



## 6857 アドバンテスト SoC テスタの成長に期待大

東証プライム

決算期	売上収益 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益(億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連2021.3	3,127.89	707.26	696.18	697.87	353.87	118.00
連2022.3	4,169.01	1,147.34	1,163.43	873.01	449.56	120.00
連2023.3予	5,500.00	1,700.00	1,740.00	1,300.00	704.47	150.00



ホームページ

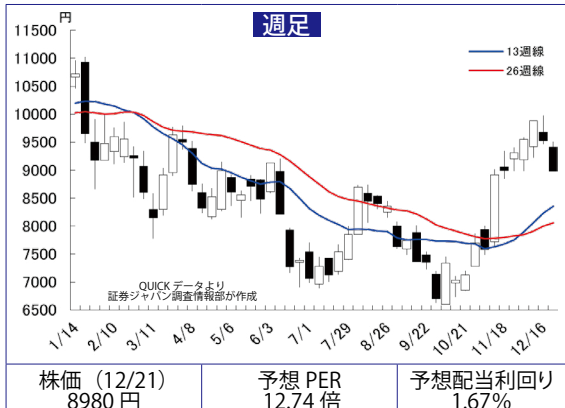
※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

### ■ 上期増収増益で過去最高

上期営業利益は 879 億円、旺盛な需要と収益性の高い製品の販売比率上昇、為替の好影響などにより増収増益で上期として過去最高となったものの、通期計画は 1700 億円（前年比 48% 増）で据え置いた（売上高 5500 億円も据え置き）。主力の半導体・部品テストシステム事業では、中国向けなどハイ・パフォーマンス・コンピューティング向けや AI 関連半導体の開発や量産向けの SoC テスタが上伸。米 IT 大手（GAFA）からの引き合いもあり、今後も需要拡大が続くとして、同テスタの通期売上高見込みを 3200 億円（前回 3145 億円）に引き上げた。

### ■ リンクスケール「Link Scale™」のアドバンテージ

主力の SoC テストシステム「V93000」はテスト用の各種カードを取り揃え、低コストの IoT デバイスから高機能の車載デバイスや高集積度のマルチコア・プロセッサなどのハイエンド・デバイスまで、多様な条件のテストに対応が可能。特に、新たに開発されたリンクスケール「Link Scale™」カードは、テスト工程にて半導体の合否判定のみならず、最終製品に実装するファームウェアやドライバが動作する環境にてデバイスのテストを実施できることが大きな利点。半導体のボンディングやパッケージングなどコストの掛かる後工程前に製品としての判定ができ、テスト品質の向上と市場投入までの時間短縮を図れることからユーザーの注目を集めている。半導体を取り巻く環境は不透明ながら、汎用性、拡張性に優れた SoC テスタの成長性は高いと考える。【東 瑞輝】



## 7936 アシックス 大型スポーツイベントで追い風続く

東証プライム

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連2020.12	3,287.84	△ 39.53	△ 69.23	△ 161.26	△ 88.17	24.00
連2021.12	4,040.82	219.45	221.66	94.02	51.38	24.00
連2022.12予	4,800.00	340.00	320.00	210.00	114.65	32.00



決算短信

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

### ■ 海外好調で再増額

22 年 12 月期第 3 四半期（1～9 月）業績は売上高が前年同期比 12.7% 増の 3630.6 億円、営業利益が同 0.7% 増の 360.5 億円となった。ランニングシューズを主力とするパフォーマンスランニング・カテゴリーは日本を除くほぼすべての地域で好調に推移し、特に中華圏とオセアニアでは 30% 超、東南・南アジアで 56% の増収となった。競技スポーツ用シューズのコアパフォーマンススポーツ・カテゴリーは、ランニングイベントの再開に加え、EC サイトの会員数が 670 万人と同 34% 伸びたことが寄与した。ファンランナー向けシューズやカジュアルスニーカーなどのスポーツスタイル・カテゴリーも好調だった。競技用ウェアやファッションアパレルなどのアパレル・エクイップメントは為替の影響により増収となったほか、オニツカタイガーは中華圏でのロックダウンの影響があったものの、東南・南アジアが好調に推移した。

### ■ 2023 年はスポーツイベント目白押し

会社側では、海外での販売好調や粗利の改善などにより、通期計画を売上高で従来計画比 200 億円、営業利益で同じく 70 億円引き上げ、売り上げ、利益とも過去最高を更新する見通し。そして、3 月には同社製品を愛用するエンゼルス・大谷選手も出場する WBC（ワールド・ベースボール・クラシック：23 年 3 月 8 日～ 21 日）が開催されるほか、7 月にサッカー女子 W 杯、8 月に世界陸上、9 月にラグビー W 杯 2023 フランス大会が開幕する。同社にとって、追い風が続く一年となりそうだ。

【大谷 正之】



## 投資にあたっての注意事項

### ●手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2650% (税込) (但し、最低 2,750 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 550 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,100 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,650 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※ 1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 22,000 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数 = 約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.3200% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に 3% を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2% を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。
- 非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

### ●リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入資産の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。
- お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。
- 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。
- 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2022 年 12 月 22 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

### ●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2022 年 12 月 22 日

## 留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。

# かんたんネット照会

## かんたんネット照会とは・・・

対面取引をご利用いただいているお客様が、現行の①「電子交付サービス」に加え、②「オンライン照会」でお客様の口座情報をご確認いただける大変便利なサービスです。

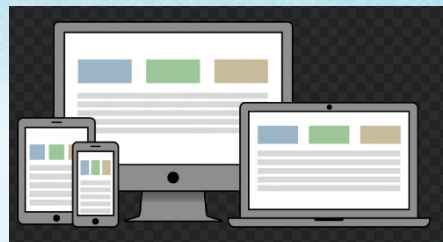
★PCだけではなく、タブレット、スマートフォンでも簡単に操作できます。  
また、本サービスは無料をご利用いただけますので、お気軽にお申込みください。

### ①電子交付サービス

取引報告書等の書面を書面交付（郵送）に代えて、インターネットでご確認いただけるサービスです。

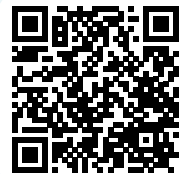
### ②オンライン照会

お預り資産や取引履歴、注文内容、約定状況等をインターネットでご確認いただけるサービスです。



詳しくはお取引いただく営業店または金融商品仲介業者にお問い合わせください。

かんたんネット照会はこちら →



## サービスネットワーク

 証券ジャパン ホームページ  
<http://www.secjp.co.jp/>

### ■ 本 社

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (3668) 2210 (代表)

### ■ 柏支店

〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-13  
電話 04 (7147) 2001

### ■ 日本橋本店

〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル  
電話 03 (3274) 5353

### ■ 神楽坂支店

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-15 神楽坂1丁目ビル  
電話 03 (3267) 5211

### ■ 沼津支店

〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1  
電話 055 (956) 3700

### ■ 元住吉支店

〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17  
電話 044 (433) 8381

### ■ 藤沢支店

〒251-0025 神奈川県藤沢市鶴沼石上 1-5-2  
電話 0466 (25) 3631

### ■ インターネット営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (3668) 3446

### ■ 溝ノ口支店

〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1  
電話 044 (811) 2141

### ■ 同業営業部

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
電話 03 (3668) 2215